

## 軽武装の思想

戦う相手は誰なのか？



隣国の繰り返されるミサイル実験のニュースに、決して豊かとはいえない国の懐具合が心配になる。

そんなことより、ミサイルが飛んでくる心配をすべきだとの意見もありそうだが、軍備に金



自由民主党結成大会であいさつする緒方竹虎氏＝1955年11月15日、東京・神田の中央大学講堂（自民党）

を使うことは、国の経済的な資源が、それ以外の用途には回らないことを意味する。

1951年に独立を前にした日本は、アメリカからの求めに応じて再軍備に踏み切るかどうかの決断を迫られた。敗戦と占領のあとで経済的に自立できるかどうか不安な時代だった。

吉田茂首相は、敗戦後の貧しい日本には軍備をまかなえるほど経済力はないと「軽武装」を主張した。安全保障条約に基づく、米軍基地の存続を受け入れ、アメリカの核の傘の下で、経済発展を優先することにした。それは「日米軍事同盟」と左翼から批判された。与党内でも鳩山一郎や岸信介などの議員は「改憲・再軍備」を主張していた。

55年に成立した自由民主党は、

「軽武装・経済優先」と「改憲・再軍備」という2つの路線の対立を内包しながら、結果的には「軽武装」による経済成長路線を追求してきた。その象徴が池田勇人内閣の所得倍増計画だった。軍備の重圧が財政を圧迫し、政策の選択肢を狭めることは明治以来の歴史が証明している。対外的な危機をあおって軍備拡張を企てるのは、軍部の常とう手段だった。そして戦後の高成長が、この重圧からの解放によるところが大きいことも事実だ。

もっとも、戦後70年を越えた日本の防衛関係費は、戦前ほどの重負担ではないにしても、既に5兆円を超え、この数年は急増を続けている。その金額は、アメリカや中国、ロシアなどは及ばないとはいえ、ドイツやフランスなどを上回る。つまり軍事費の規模はすでに十分に大きい。世界に例を見ない借金を抱えている政府が、これだけの費用を防衛に費やさなければなら

らない理由があるのか。かつて、政党政治家は軍部と対立しながら、財政の均衡を図るために、軍備拡張をいかに抑制するかに力を尽くしてきた。その政治家の見識が「軽武装」という選択に継承されていた。

航空自衛隊が配備する戦闘機は1機100億円という導入費用がかかっている。この1機分でどれだけの数の待機児童が解消できるだろうか。どれだけの人に仕事を与えることができるだろうか。

財政の破綻から社会的なセーフティネットが脆弱化し、貧困水準にあえぐ児童が増えている。戦わなければならないのは、深刻な格差や貧困ではないか。「戦争は人の心の中で生まれるものだから、人の心の中に平和の砦を築かなければならない」とユネスコ憲章にうたわれている。「平和の砦」を築くための費用に限られた財源を使いたい。（東京大名誉教授 武田 晴人）